事務事業ID 0659

⑥対象指標

⑦成果指標

+

ク

サ

シ

ス

路線

灯

%

平成 30 年度

事務事業評価シート

平成 30 年 6 月 15 日作成

_									•		•					
	事務事業名	事務事業名 防犯灯設置事業						□ 実施計画登載事業				□ 総合戦略登載事業				
	政策名	<i>ب</i>	0 5 ですらぎある安全なまちづくりの推進						事業期間 単年度のみ				予算科目 会計 款 項 目 事業			
政策													頁 目	事業		
策体で	施策名	2 4 55										08 0	01 01	07		
系	基本事業名	0:2:地	域ぐる	みの防犯活	動の強化			年度繰返 開始	年度	₹~)	01		,1 01			
	根拠法令						`	(MINE	10	()		事務事	業区分			
-	部課名 新課長名	都市整備 新沼 克						間限定複数	年度		ΑI	政策事業	B) 施設	整備		
	所 課長名 係名	利伯 兄 道路管理			電話 0192-	-27-3111	Lai	画期間 年度	~	年度	C f	拖設管理	☑ 補助	金等		
	担当者	武田 知	之	ŗ	内線	314		計画欄の約		記入		一般(A~D				
						数年度事業は全 で教育課)に設置要			100 字	全体計		期間限定	复数年度	ものみ)		
T:	見地調査等を行	fい、設置箇月	听を選定			市内電気工事業			づく見	財	和冷	軍支出金 ^{府県支出金}				
	のを徴し、廉価美			1~20년の実験	角があり そわし 併	せて市の予算で	おけっ	トス	総投			也方債				
	かれいは来れに 事業費(市予算タ				百かめり、て 4 6 C 1万	「ほく川の」、鼻(、	571/65	1 W ₀	入	業別	7	その他				
					は、地域公民館等	で行っている。 D)を設置している			量		_	般財源 計(A)		0		
Ť	F成21年度から	は、維付官母		74以中7725月1	、エハー フィド・LE	D)を設直している) ₀		2			(A) (従事人数		0		
									千円	件		終時間				
									<u> </u>			計 (B) ト(A)+(B)		0		
										<u> </u>	ルコス	P(A)T(D)		U		
	現状把握の															
	事務事業の手段(主な活						(5)	活動指標	(事務事業の)	活動量を表	表す指標)				
前	年度実績(前	年度に行っ		活動)				·	名			,	単	位		
地:	域等の要望に原	ぶえ6灯設置し	た。				ア	防犯灯設计	置要望件数	ζ			1	华		
							7/	防犯灯設情	里粉:				,	 灯		
	年度計画(今			る主な活動)			1	別犯別	巨奴				,	K]		
	域等の要望を踏 業から寄贈され			幹に配布する。			ウ									
							6	対象指標	(対象の大きさ	を表す指	(標)					
_	対象(誰、何	を対象にして	ているの	のか) * 人や	自然資源等				名	称			単	位		
市、街	•						カ	人口					,	人		
							7/ +	市道路線	<u></u>				路	 S線		
(3)	意図(この事	業に トって	分分2	たどう亦って	Ω Φ)			THE RESIDENCE					μ,	1/1/1		
市.	民を犯罪から守	·る。					\ <u></u>									
街	路を夜間に周囲	目がよく見え、	犯罪が	起きにくい環境	竟とする。		7	成果指標			権成度を碁	表す指標)				
							7/		名					位		
4	結果(基本事	業の意図:	上位の)基本事業に	どのように貢献	ばするのか)	サ	設置済防	犯 灯累計数	ζ			,	灯		
犯	罪が起きにくい	環境となって	いる。				\ <mark>></mark>	防犯灯設置	置対応率(i	設置数。	/要望	!数)		%		
							\ <mark>ス</mark>									
(2)	総事業費・指	標等の推利	多 	年度												
		шА		単位	27年度 (実績)	28年度(実績)	29年	度(目標)	30年度(31年	度(目標)	32年度	(目標)		
	財工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工	出金 県支出金		千円 千円	882	297		2,400		2,400		2,400		2,400		
	サ 次 地方債			千円	4 40-											
投	書いての他一般財	酒		千円 千円	1,198 889	198		600		600		600		600		
入	事	業費計(A)		千円	2,969	495		3,000		3,000		3,000		3,000		
量	人 正規職員徒			人	2	2		2		2		2		2		
	件 延べ業務時 大件費計			時 間 千 円	80 320	80 320		80 320		80 320		80 320		80 320		
		コスト(A)+(B)	千円	3,289	815		3,320		3,320		3,320		3,320		
			アイ	件	82			30		30		30		30		
	⑤活動打	⑤活動指標		灯	76	6		30		30		30		30		
			ウ		00107	07000										
1			カ	人	38167	37633	1	_		_	1	_	1	_		

1440

1645

100

1440

1675

100

1438

1555

21

1440

1585

100

1440

1615

100

1437

1549

93

事務事業名

防犯灯設置事業

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

659

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

- 昭和45年の岩手国体を契機に東北電力(株)が「街を明るくする運動」の一環として自治体への防犯灯寄贈をスタートし、現在も隔年で寄贈を続けている。寄贈分に市予算分をプラスし設置事業としている。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

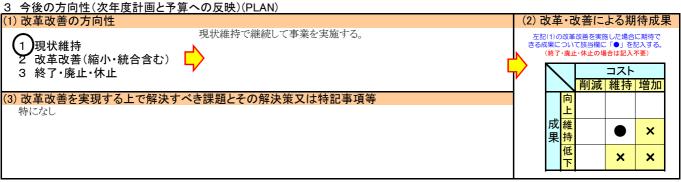
近年、全国的に子供が被害者となる事件が多発している。基本的に防犯は地域主体となることが望ましいが、高齢者が増える中で地域の負担は年々増加している。少ない世帯数(人員)で広い地域こそ防犯対策を必要としており、地域運営上の財政負担の差も小さくない。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

地域住民の負担軽減を図るため、維持・補修も市で行ってほしい等の意見・要望が寄せられている。

2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

⇒【理由】 見直し余地がある ① 政策体系との整合性 ▼ 結びついている ⇒【理由】 防犯灯を設置し、犯罪を起こしにくい環境とすることは、安全なまちづくりの推進に結びついている。 この事務事業の目的は当市の政策体系に 結びつくか?意図することが結果に結び ついているか? 目 的 見直し余地がある ⇒【理由】ラ ② 公共関与の妥当性 ✓ 妥当である 妥 地域団体の財政的負担の軽減ができる。また、ある程度の数量を一度に設置することによって、地域で少量設置 なぜこの事業を当市が行わなければなら ないのか?税金を投入して、達成する目的か? 性 するよりも割安である。 評 価 見直し余地がある ⇒【理由】 ③ 対象・意図の妥当性 ■適切である ⇒【理由】" 街路に防犯灯を設置することにより、市民が犯罪に巻き込まれる要因が減るので適切である。 対象を限定・追加すべきか?意図を限 定・拡充すべきか? □ 向上余地がある ⇒【理由】 つ ④ 成果の向上余地 向上余地がない **⇒**【理由】 設置については、近年の夜の犯罪増加に鑑み、要望に対して100%応える事が必要。しかし予算にも限りがあるこ 成果を向上させる余地はあるか?成果の 現状水準とあるべき水準との差異はない とから、限りなくすべての要望に応えているものの、100%とは言い難い。また既存の防犯灯の修繕、取替えには対 か?何が原因で成果向上が期待できない 応していないため、今後はあるものを活かす方法も考えていくべき。 性 影響無 ⇒【理由】 評 ⑤ 廃止・休止の成果への影響 影響有 ⇒【その内容】ラ 佃 防犯灯設置が進まず、犯罪を起こしにくい環境づくりが遅れる。 事務事業を廃止・休止した場合の影響の 有無とその内容は? ⇒【理由】ラ 削減余地がある ⑥ 事業費の削減余地 削減余地がない 要望に対して最小限の費用で設置しているため、削減の余地はない。 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 性 ⑦ 人件費(延べ業務時間)の削 削減余地がある ⇒【理由】 ラ 評 減余地 削減余地がない ⇒【理由】□ 価 各町防犯協会や大船渡市防犯協会連合会などへの補助金や委託料として支出することも考えられるが、事務局 やり方を工夫して延べ業務時間を削減で きないか?成果を下げずにより正職員以 の体制上、現実的には無理と思われるので削減の余地はない。 外の職員や委託でできないか?(アウト ⑧ 受益機会・費用負担の適正 見直し余地がある **⇒【**理由】 平 化余地 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】▽ 性 全地域代表者、及び教育委員会を通じて市内全小中学校に設置要望の照会をしているので、公平・公正である。 事業の内容が一部の受益者に偏っていて 不公平ではないか?受益者負担が公平・ 公正になっているか?



4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容	
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	現状維持で継続して事業を実施する。	
	0.40	/ I 503+>